大仙市

タイトル 高齢者の自立支援、介護予防の推進

	・地域が目指すべき姿 など
大目標	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができている
	・目指すべき姿を実現するための具体的な目標
中目標	認知症の方が自分らしく地域で暮らし続けることができる
	高齢者が活動的に暮らすことができる
	・目標達成のための具体的な施策 など
小目標	地域の方の認知症についての理解を向上させる
	地域の高齢者の外出頻度が増える

現状と課題

厚生労働省の平成30年の推計によると、65歳以上の高齢者の約7人に1人が認知症と見込まれており、本市に当てはめると4,300人以上となります。さらに軽度認知障害(MCI)の推計を合わせると7,500人を超え、高齢者の実に約4人に1人が認知症又はその予備軍ということになります。認知症は多くの方にとって身近なものであり、正しく理解してもらうための普及啓発が課題となっています。

また、日常生活圏域ニーズ調査の今後充実してほしい高齢者施策において、「健康づくりや介護が必要にならないための予防支援」が上位に位置しています。高齢者一人ひとりによって心身の状態は異なり、運動・口腔機能の向上や栄養改善及び認知機能の維持向上に関する取り組みが必要です。

具体的な取組

・認知症サポーター養成事業

認知症について正しく理解し、地域や職域(商店や金融機関等)、学校教育において、 認知症の方や家族を手助けする認知症サポーターの養成講座を開催します。また、養成講 座受講者が講座で得た知識や経験を生かし、地域の助け合いの担い手として活躍できるよ う、更なる知識の習得と受講者同志が意見交換できる機会を設け、インフォーマルな地域 の支え合いの体制を構築していきます。

・自主グループ活動支援事業

主に平成25年度から介護予防普及啓発事業等で実施した教室等が終了した後に、自主

サークル・サロンとなった場合にその自主活動が積極的に継続できるよう、健康運動指導 士の運動プログラムの提供、保健師による口腔衛生や認知症予防の講話、管理栄養士によ る栄養講話等の実施、各専門職による自主運営・継続等のための支援、要望に応じて介護 予防ボランティアの「いきいき隊」の派遣支援等を行います。

※自主グループ

市の介護予防教室から立ち上がったサークルまたは、市で活動支援を行っていたことが あるサークル等

目標(事業内容、指標等)

認知症サポーター養成講座受講者数の増加を目指す。

	実績			実績
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
養成講座				
受講者数	288 人	416 人	240 人	165 人

※新型ウイルス等の影響により、特に学校関係で講座受講の減少がある。引続き学校関係、 地域の民児協やサークル、サロン等の受講を働きかけていく。

自主グループ参加者実人数の増加を目指す。

	実績			実績
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
自主グループ				
参加者実人数	749 人	953 人	1,026 人	1,217 人

※令和3年度から総合事業サービスB通所型を開始しており、当事業についても、高齢者の外出頻度増加を望めることから、指標に盛り込んでいる。

目標の評価方法

● 時点

☑中間見直しあり

口実績評価のみ

● 評価の方法

- ・認知症サポーター養成講座の参加者数の把握
- ・自主グループ参加者実人数の把握

取組と目標に対する自己評価シート

保険者名
大仙市

年度 令和5年度

前期(中間見直し)

実施内容

- ・認知症サポーター養成講座 (前期 開催回数:5回、受講者数:76人)
- ・自主グループ参加者実人数 (見込み1,026人)

自己評価結果

※達成度の設定方法(5段階評価、O·Δ·×など)は問わないが、評価の根拠を明確にすること

$[\triangle]$

感染症予防対策を講じながら、養成講座の開催と自主グループの活動支援を行うことができた。その結果、地域の認知症に対する寛容性の向上及び高齢者の外出頻度の増加に寄与したものと考えられる。

しかし、認知症サポーター養成講座については、新型ウイルス等の感染状況により、特に 学校関係の受講者数が減少している。

- ・認知症サポーター養成講座については、新型ウイルス等の感染状況によって開催が見送られることが課題ではあるが、開催決定については状況を見ながら慎重に判断していく。
- ・自主グループ活動の参加については、参加者の高齢化や身体機能の低下等により継続して 参加が困難になっている方も増えている。今後は、自主サークルへの参加が困難になってい る対象を把握し、対象者の状況により必要な支援やサービスに繋げ、出来るだけ自主サーク ル活動等に再参加出来るような支援体制を検討していく。

後期 (実績評価)

実施内容

認知症サポーター養成講座 (後期 開催回数:5回、受講者数: 89人)

(全体 開催回数:5回、受講者数:165人)

自主グループ参加者実人数 (1,217人)

自己評価結果

※達成度の設定方法(5段階評価、O·Δ·×など)は問わないが、評価の根拠を明確にすること

- ・自主グループについては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、各サークル・サロンの活動がコロナ禍以前に戻りつつあり、参加者も増加傾向にある。これまで参加していた方で参加困難になっている方には、再度参加が出来るように状況把握やサービス利用等に繋ぐ支援が出来た。
- ・認知症サポーター養成講座については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行してから、各サークルなどにPRして開催に結びつけることが出来た。

- ・自主グループについては、参加が困難になっている方の状況把握から「参加できなくなる 理由」の分析をし、その結果から活動支援の方向性を見出し、参加困難者が減少する取組み を実践していく。
- ・認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトが、自主的に講座を開催するための体制づくりに向け、メイトに対し協力を呼びかけていく。

仙北市

タイトル その人らしく暮らし続けられる地域づくり

	・地域が目指すべき姿など	
大目標	誰もが住み慣れた地域で自分らしい生活が送られる。	
・目指すべき姿を実現するための具体的な目標		
中目標	市民相互が支え合い、認知症になっても住み慣れた地域で安心した生活を送	
	る事が出来る。	
・目標達成のための具体的な施策 など		
小目標	・少しずつからでも地域の支え合いの活動に参加することが出来る。	
	・市民一人一人が認知症を特別視しない認識が広まる。	

現状と課題

本市の高齢化率は44%を超え、人口減少が進んでいる。また近年では、独居の方の相談事例が多く、その背景として家族が遠方に住む方や頼れる家族や親類のいない方も増えてきている。その人らしく地域で過ごし続けられるためには、住民が相互に行える活動を続けながら近隣のつながりを作り、支え合いの地域づくりを進めていくことが重要となる。併せて認知症に対する理解を深めるとともに、仮に認知症になっても住み続けられるまちづくりも推進していく必要がある。

具体的な取組

(取組の対象者、参加者など)

- ①小中学校、企業、市民、市役所職員向け認知症サポーター養成講座を開催する。
- ②地域づくり等の活動に興味関心のある方を対象に「地域の支え合い講座」を開催する。
- ③地域の集いの場に参加していない市民向けに参加の機会を作る。

(取組の内容)

- ①認知症サポーター養成講座を市民向けに3回、市職員向けに2回と例年よりも増やして 行うことで受講者数を増やす。
- ②「担い手養成講座」の名称を「地域の支え合い講座」に変更し、開催地域や開催曜日を見直すことで講座を受講しやすくする。
- ③地域の集いの場の情報収集・整理した「まずいくベガイド」を作成し、市内の各相談窓口に配布、活用してもらうことで集いの場への参加者を増やす。

目標(事業内容、指標等)

- ①認知症サポーター養成講座受講者:500名
- ②「支え合いの地域づくり」担い手養成講座:20名
- ③「まずいくベガイド」を活用し集いの場に繋げた人数:10名

目標の評価方法

- 時点
 - ☑中間見直しあり
 - 口実績評価のみ
- 評価の方法

施策の展開状況(整備状況、利用状況、運営状況)など

- ①認知症サポーター養成講座受講者の推移
- ②「支え合いの地域づくり」地域の支え合い講座受講者の推移
- ④地域の集いの場「まずいくベガイド」を活用し、集いの場への参加に繋がった数の推移。

参加者への影響など

- ①受講後のアンケート結果を分析し認知症に対する認識の変化を確認する。
- ②受講後のアンケート結果を分析し地域への貢献への認識を確認する。
- ③相談者の集いの場への認知度が高まり参加に繋がることで孤立が少なくなる。

地域への影響など

- ①認知症を特別視しない認識が広まる。
- ②③地域でのつながりが深まり支え合いの地域作りに繋がる。

仙北市

年度

令和5年度

前期(中間見直し)

実施内容

- ①認知症サポーター養成講座受講者:延べ130名
- ②「支え合いの地域づくり」担い手養成講座:未実施
- ③地域の集いの場に参加していない市民向けに参加の機会をつくる。

自己評価結果

※達成度の設定方法 (5 段階評価、 $O \cdot \Delta \cdot \times$ など)は問わないが、評価の根拠を明確にすること

自己評価【△】

- ①認知症サポーター養成講座については、市役所職員対象に2か所で開催、受講者延べ13名、一般市民対象に1か所で開催、受講者8名、市内全小中学校対象に2か所で開催、受講者109名だった。前期の開催予定は達成しており、後期も計画に沿って養成講座実施予定である。
- ②「担い手養成講座」は担い手という言葉が重い印象を持ってしまうため、気軽に参加してもらえるように「地域の支えあい講座」に変更し後期に開催予定である。
- ③地域の集いの場について情報収集・整理した「まずいくベガイド」を作成し市内各相談窓口に配布したが、現時点では周知段階であり活用状況は今後把握していく予定である。

- ①市内小中学校向け講座は開催決定しているので、開催数増のため一般市民、企業向けに周 知を図る。
- ②新規受講者が伸び悩んでいるため、開催場所や時期、曜日を変更し、参加しやすい環境を 整える。
- ③各相談窓口での活用状況についてアンケート等で確認する。

後期 (実績評価)

実施内容

- ①認知症サポーター養成講座受講者:延べ413名
- ②「地域の支え合い講座」(担い手養成講座):11名
- ③「まずいくベガイド」を活用し集いの場につなげた回数:0回

自己評価結果

※達成度の設定方法 (5 段階評価、 $O\cdot\Delta\cdot \times$ など)は問わないが、評価の根拠を明確にすること

自己評価【△】

- ①認知症サポーター養成講座受講者については、413名と目標の達成はできなかったが、企業向けの講座開催ができなかったことが要因と考えられる。
- ②気軽に参加してもらえるように講座名を「担い手養成講座」から「地域の支えあい講座」に変更し1回開催、参加者は11名であった。土曜開催したこともあり比較的若い年代の受講者もみられた。
- ③「まずいくベガイド」を作成し市内各相談窓口(22 か所)に配布、活用状況についてのアンケート実施したところ、集いの場につなげた回数は 0 だったが、活用した回数は 53 回であった。(回答率 45.5%)

- ①小中学校には事業が浸透し、定期的に開催出来る状況になっている。市役所、住民向けの 講座は開催出来たが、企業向けの講座を開催することができなかった。今後は、商業施設 や金融機関、公共交通機関などで実施できるよう広報等での周知に加え、認知症地域支援 推進員を中心に訪問による事業説明を行う等働きかけを強める。
- ②受講者数は例年通りだったが、有償ボランティア登録後の活動の場ないことが課題となっている。今後は、生活課題とのマッチングについて第2層協議体の生活支援コーディネーターと協議していく。
- ③集いの場につながったケースはなかったが、相談に携わる職員への情報提供として今後 も「まずいくベガイド」を市内各相談窓口に配布する。介護保険外の地域資源として周知 していく。

取組と目標に対する自己評価シート(フェイスシート)

保険者名 美郷町

タイトル 認知症予防事業の拡充と認知症患者の居場所づくり

大目標

・地域が目指すべき姿 など

認知症施策の推進

中目標

・目指すべき姿を実現するための具体的な目標

認知症予防の啓発と認知症になっても地域で暮らしていくための環境づくり ・目標達成のための具体的な施策 など

小目標

認知症予防事業の充実と認知症カフェの増設

現状と課題

本町は平成16年の町村合併以来、人口減少が進み、高齢化率は38.7%(令和2年 10月時点)を超えている。また、65歳以上の高齢者の約2割が要支援・要介護認定者 であり、そのうちの70%は認知症日常生活自立度Ⅱ以上(何らかの認知症を有する)で ある。認知症は高齢になるにつれて発症リスクが高くなるため、今後の患者数増加を低減 すべく、認知症の予防と早期発見のための事業の推進が課題である。併せて、認知症にな っても「住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり」として、認知症の人を含む高齢 者にやさしい地域づくりの推進にも注力する必要がある。

具体的な取組

取組みの対象・参加者

町内で自主運営している通いの場「ふれあいサロン」(50か所)参加者に対し、認知症 予防教室を実施する。また、サロンのない地域の高齢者も参加できるよう、一般住民対象 の認知症予防事業(健康積み立て講座、健康講話、介護予防講演会)を実施する。

取組みの内容

- ◎従来、地域支援事業では、ふれあいサロンにて「介護予防教室」を開催していたが、教 室の内容を「認知症予防と認知症の知識の普及啓発」とする。参加者にはアセスメントを 実施し、認知症リスクの早期把握につなげる。さらに必要に応じて認知症カフェの紹介や 自立支援型地域ケア会議や地域ケア会議で取り上げ、状態改善を図る。
- ◎地域の高校生、ふれあいサロンの代表者、認知症早期発見事業「気づきの輪」の協力事 業者などを対象にした認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の知識と対応のしかた などを学ぶ場を設ける。
- ◎認知症になっても地域で自分らしく生活していくために、居場所づくりとして「認知症 カフェ」の新設、認知症への理解を深める「認知症サポーター」受講者の拡充、「気づき の輪」のような見守り体制の整備をする。

目標(事業内容、指標等)

- ①ふれあいサロンでの「介護(認知症)予防教室」の開催回数、アセスメントの活用
- ②認知症サポーター養成講座の受講者数
- ③認知症カフェの増設

目標の評価方法

- 時点
 - ☑中間見直しあり
 - 口実績評価のみ
- 評価の方法
 - ①介護(認知症)予防教室の開催回数(年間48回以上)
 - ②認知症サポーター養成講座の受講者数(年間100人以上)
 - ③認知症カフェの増設(8期「令和3~5年度」中に3地区で1か所ずつ設置)

美郷町

年度

令和5年度

前期(中間見直し)

実施内容

- ①「介護(認知症)予防教室」は17回実施(受講者151人)。参加者全員にアセスメントを実施し、その都度認知面についての確認をしている。健康積み立て講座は7~9月に1クール目を実施し、23人が参加して9回コースの認知症予防のプログラムを受講した。
- ②認知症サポーター養成講座は六郷高校1年生40名に実施。サポーターとして認知症カフェのボランティアに5名が参加してくれた。また、今年度の新たな取り組みとして町内小学校でのキッズサポーター講座を実施することになり、7月に六郷小学校4年生32名が受講した。
- ③認知症カフェは年度初めに新たに2事業所と委託契約し合わせて4事業所となった。カフェは毎月町内の何処かで開催を予定しており、前期は7回実施した。

自己評価結果

- ※達成度の設定方法 (5 段階評価、 $O\cdot\Delta\cdot \times$ など)は問わないが、評価の根拠を明確にすること
- ①実績17回/目標48回以上:達成率35.4%
- ②実績72人/目標100人:達成率72.0%
- ③実績24件/目標8期計画内に3件:達成率133.3%

- ①コロナの影響や参加者の高齢化などにより、ふれあいサロン数が減少し続けている。生活 支援コーディネーターや社会福祉協議会でも地域に働きかけを継続している。広く住民 に認知症予防を普及啓発するためには更なる手法の検討や持続的な取り組みが必要であ る。
- ②認知症サポーター養成講座が教育部門から協力を得られたことは大きい。町内外の報道機関にも取り上げてもらうことで広く知ってもらうことができた。
- ③在宅介護支援センターと町内のグループホーム、合わせて4事業所と認知症カフェの委託契約をし、「毎月町内のどこかで認知症カフェが開かれている」体制が整った。集客や認知症本人の参加など課題は多いが、継続していくことで地域に浸透していくことを期待している。広報のタイミングやチラシの工夫、開催場所など事業所と協力して試行錯誤したい。

後期 (実績評価)

実施内容

- ①介護(認知症)予防教室は22回実施(受講者225人)。参加者全員にアセスメントを 実施し、その都度認知面についての確認をしている。
- ②認知症サポーター養成講座では、町内小学校向けにキッズサポーター講座として、11月に千畑小学校6年生28人と職員3人、仙南小学校6年生37人と職員2人が受講した。
- ③後期の認知症カフェは7回開催。事業所に事業委託しているが、地域包括支援センターが積極的に関わることで毎月の開催が実現できた。

自己評価結果 (通年)

- ※達成度の設定方法(5段階評価、O·Δ·×など)は問わないが、評価の根拠を明確にすること
- ①実績39回/目標48回以上:達成率81.2%
- ②実績142人/目標100人:達成率142.0%
- ③実績4件/目標8期計画内に3件:達成率133.3%
- ①介護(認知症)予防教室の開催回数については81.2%で未達成だが、サロンだけでなく講演会や健康積み立て講座、町のイベント等で認知症予防や早期発見に関する情報について広く住民に周知した。
- ②「認知症サポーター養成講座」の受講者数は目標を達成。講座を受講した高校生サポーターには、認知症カフェやイベントの認知症予防コーナーにボランティアとして参加していただいた。
- ③認知症カフェは、新たに2事業所が加わり、目標を達成。4事業所の協力により通年開催 することができた。

- ①老人クラブやふれあいサロン数が年々減少しており、介護予防教室の開催数も減少が続いている。他の通いの場を開拓して認知症予防の普及啓発に出向くなど新たな手法の検討が必要である。
- ②修了したサポーターやキャラバンメイト向けのステップアップ講座、チームオレンジ立ち上げの際の関わり方などについて、チームオレンジコーディネーターを中心に構想を 練る必要がある。
- ③認知症カフェは集客や認知症本人の参加が課題であり、事業所や地域住民、認知症サポーターの協力をいただきながら、広く住民に周知していきたい。